



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月26日

上場会社名 株式会社 プレステージ・インターナショナル
コード番号 4290 URL <http://www.prestigein.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 玉上 進一

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 中山 克哉

TEL 03-5213-0826

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	24,434	11.7	2,862	5.9	3,122	4.9	1,965	2.1
29年3月期第3四半期	21,880	7.3	2,703	13.6	2,976	15.1	2,007	12.4

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 2,263百万円 (3.0%) 29年3月期第3四半期 2,198百万円 (23.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	30.84	30.49
29年3月期第3四半期	31.76	30.50

当社は平成28年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	33,226	24,456	70.1
29年3月期	30,186	22,086	70.1

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 23,292百万円 29年3月期 21,161百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		7.00		5.50	
30年3月期		5.00			
30年3月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	11.9	4,300	14.1	4,400	6.7	2,900	4.0	45.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	63,843,400 株	29年3月期	63,610,000 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	320 株	29年3月期	320 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	63,721,842 株	29年3月期3Q	63,230,808 株

当社は、平成28年10月1日付で1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数(自己株式を含む)及び期末自己株式数並びに期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は平成30年1月26日(金)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(偶発債務の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

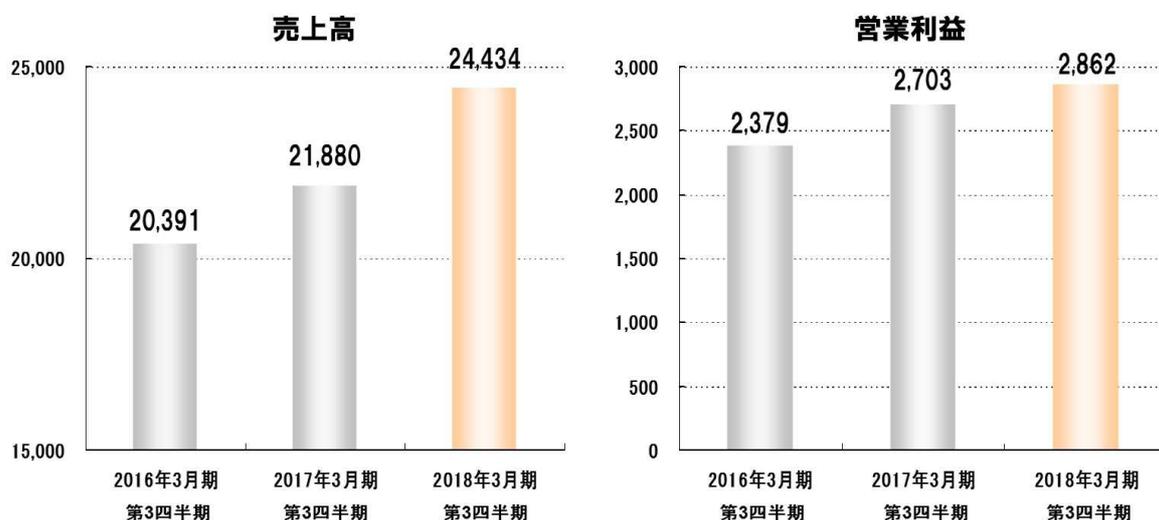
(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期(平成29年4月1日～平成29年12月31日)における当社グループを取り巻く経済環境において、世界的には朝鮮半島等における地政学リスクがあるものの、緩やかな回復傾向にあります。一方で国内的には、人財の確保に関して課題が継続しているものの、BPO市場規模は堅調に推移しており、当社においても高い需要を頂いております。

このような環境の下、中期事業計画に基づき、「継続的・安定的な成長」「プレステージ・インターナショナルでしか実現のできないサービスの創造」を骨子とした取り組みをグループ全体として実行しております。人財採用につきましては、秋田県横手市において秋田BPO横手キャンパスの仮センターが平成29年4月より稼動しており、人財の確保に大きく寄与しております。加えて、人財の基盤となるBPO拠点におきまして、女子スポーツの実業団チームの活動による各BPO拠点設置地域の知名度向上等の効果を活用し、採用機会の増加に取り組んでおります。また下半期におきましては、上半期の新規クライアント獲得や現場対応グループ会社の拡充等の成長投資の効果を着実に安定化していくことを見込んでおります。

当第3四半期の連結売上高に関しては、ロードアシスト事業をはじめとする主要事業が堅調に推移し、24,434百万円(前年同期比11.7%増)となりました。営業利益に関しては、上半期の先行コストの回収が始まり、2,862百万円(前年同期比5.9%増)となりました。経常利益に関しては、持分法による投資利益140百万円の計上及び為替差益が寄与し3,122百万円(前年同期比4.9%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益はグループ会社の東証1部指定に伴う売出しを実施したことによる非支配株主に帰属する四半期純利益が増加し1,965百万円(前年同期比2.1%減)となりました。

	前第3四半期	当第3四半期	参考 前連結会計年度
売上高	21,880百万円	24,434百万円 (前年同期比11.7%増、2,553百万円増)	29,477百万円
営業利益	2,703百万円	2,862百万円 (前年同期比5.9%増、158百万円増)	3,768百万円
経常利益	2,976百万円	3,122百万円 (前年同期比4.9%増、145百万円増)	4,124百万円
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,007百万円	1,965百万円 (前年同期比2.1%減、42百万円減)	2,789百万円
1株当たり当期純利益	31.76円	30.84円	44.08円



● ロードアシスト事業

主に損害保険会社、自動車メーカーおよびリース会社向けにロードサービスを提供しているロードアシスト事業は、新規クライアント獲得及び利用率の向上に伴うサービス利用の増加を背景に既存事業が堅調に推移し、増収となりました。

営業利益に関しては現場対応グループ会社の拡充をはじめとする先行投資の効果が表れ、増益となりました。

	前第3四半期	当第3四半期
売上高	8,455百万円	9,669百万円
営業利益	932百万円	963百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+1,213百万円	+14.4%
営業利益	+30百万円	+3.3%

● プロパティアシスト事業

分譲・賃貸マンション・戸建ての専有部の一次修繕とコインパーキングのメンテナンス等を提供しているプロパティアシスト事業は、不動産向けサービス(ホームアシスト)の新規クライアント獲得と堅調な成長により増収となりました。

営業利益に関しては、現場対応グループ会社の拡充をはじめとする先行投資の効果が表れ、増益となりました。

	前第3四半期	当第3四半期
売上高	2,783百万円	3,181百万円
営業利益	155百万円	167百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+397百万円	+14.3%
営業利益	+12百万円	+8.1%

● インシュアランスBPO事業

保険に関するサービスを提供しているインシュアランスBPO事業は、海外駐在員向けサービス(ヘルスケア・プログラム)の堅調な拡大により、増収となりました。

営業利益に関しては、将来の効率化に向けた体制強化、システム投資等の先行コストが発生し、減益となりました。

	前第3四半期	当第3四半期
売上高	2,650百万円	2,741百万円
営業利益	422百万円	388百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+91百万円	+3.4%
営業利益	-34百万円	-8.1%

● ワランティ事業

保証に関するサービスを提供しているワランティ事業は、家賃保証プログラム及び自動車延長保証が堅調に推移し、増収となりました。

営業利益に関しては、主に家賃保証プログラムでのスケールメリットを活かしたコスト抑制があり、増益となりました。

	前第3四半期	当第3四半期
売上高	2,836百万円	3,154百万円
営業利益	517百万円	688百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+317百万円	+11.2%
営業利益	+171百万円	+33.1%

● ITソリューション事業

ITソリューション事業におきましては、前第2四半期の新規獲得案件の反動により、減収減益となりました。

	前第3四半期	当第3四半期
売上高	677百万円	545百万円
営業利益	147百万円	51百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	-131百万円	-19.4%
営業利益	-96百万円	-65.3%

● カスタマーサポート事業

国内のカスタマーコンタクトサービスと日本人駐在員向けクレジットカードサービスを展開しているカスタマーサポート事業は、新規クライアントの獲得と既存受諾業務の堅調により、増収となりました。

営業利益に関しては、一部コスト増加を成長で吸収し、増益となりました。

	前第3四半期	当第3四半期
売上高	3,901百万円	4,575百万円
営業利益	586百万円	665百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+673百万円	+17.3%
営業利益	+78百万円	+13.3%

● 派遣・その他事業

派遣・その他事業は、人材派遣業務が業務委託契約に切り替わった影響が継続し、減収減益となりました。

	前第3四半期	当第3四半期
売上高	575百万円	566百万円
営業利益	-60百万円	-62百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	-8百万円	-1.5%
営業利益	-1百万円	-2.3%

(2) 財政状態に関する説明

[財政状況]

当第3四半期末における総資産は、33,226百万円となり前連結会計年度末に比べ3,040百万円増加となりました。流動資産に関しましては、現金及び預金が1,949百万円増加、受取手形及び売掛金が477百万円増加となりました。これらにより流動資産合計では前連結会計年度末より2,360百万円増加し、22,054百万円となりました。固定資産に関しましては、投資有価証券が954百万円増加、建物及び構築物(純額)が196百万円減少となりました。これらにより固定資産合計では前連結会計年度末より680百万円増加し、11,172百万円となりました。

負債に関しましては、流動負債のその他が780百万円増加、長期借入金が175百万円減少となりました。これらにより負債合計では前連結会計年度末より670百万円増加し、8,770百万円となりました。

また、純資産については、配当の支払いが平成29年6月及び12月に発生いたしましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益が1,965百万円であったため前連結会計年度末に比べ2,369百万円増加しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,750,654	13,699,912
受取手形及び売掛金	3,180,477	3,658,071
商品及び製品	13,554	19,878
原材料及び貯蔵品	20,856	27,517
立替金	3,532,749	3,598,918
その他	1,680,181	1,593,499
貸倒引当金	△484,115	△543,177
流動資産合計	19,694,358	22,054,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,634,454	5,438,011
その他(純額)	793,454	851,072
有形固定資産合計	6,427,909	6,289,084
無形固定資産		
その他	1,017,959	912,570
無形固定資産合計	1,017,959	912,570
投資その他の資産		
投資有価証券	2,428,452	3,383,306
その他	664,027	632,459
貸倒引当金	△46,480	△45,412
投資その他の資産合計	3,045,999	3,970,353
固定資産合計	10,491,867	11,172,008
資産合計	30,186,226	33,226,629

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,119,416	1,254,583
短期借入金	350,000	350,000
未払法人税等	619,235	510,990
賞与引当金	336,222	295,662
保証履行引当金	82,139	68,689
その他	4,012,245	4,792,910
流動負債合計	6,519,259	7,272,836
固定負債		
長期借入金	250,000	75,000
退職給付に係る負債	2,214	1,579
資産除去債務	866,978	901,566
その他	461,450	519,370
固定負債合計	1,580,644	1,497,516
負債合計	8,099,903	8,770,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,415,923	1,460,661
資本剰余金	2,093,983	2,731,603
利益剰余金	16,578,637	17,866,346
自己株式	△194	△194
株主資本合計	20,088,349	22,058,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	477,170	540,631
為替換算調整勘定	596,351	693,458
その他の包括利益累計額合計	1,073,521	1,234,089
新株予約権	77,719	106,070
非支配株主持分	846,732	1,057,698
純資産合計	22,086,322	24,456,276
負債純資産合計	30,186,226	33,226,629

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	21,880,879	24,434,415
売上原価	16,671,285	19,007,696
売上総利益	5,209,593	5,426,719
販売費及び一般管理費	2,505,812	2,564,529
営業利益	2,703,781	2,862,190
営業外収益		
受取利息	10,135	10,545
有価証券利息	22,791	32,900
受取配当金	17,916	19,527
持分法による投資利益	128,446	140,328
為替差益	109,587	70,369
その他	25,371	20,846
営業外収益合計	314,247	294,516
営業外費用		
支払利息	2,455	1,383
支払手数料	29,558	20,168
消費税等調整額	4,338	9,735
その他	4,995	3,074
営業外費用合計	41,347	34,362
経常利益	2,976,681	3,122,344
特別利益		
固定資産売却益	24,007	4,063
補助金収入	87,396	1,920
特別利益合計	111,404	5,984
特別損失		
固定資産売却損	—	341
固定資産圧縮損	87,396	1,920
特別損失合計	87,396	2,262
税金等調整前四半期純利益	3,000,689	3,126,066
法人税、住民税及び事業税	899,381	1,027,486
法人税等調整額	60,738	△4,655
法人税等合計	960,120	1,022,831
四半期純利益	2,040,568	2,103,234
非支配株主に帰属する四半期純利益	32,603	138,219
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,007,965	1,965,014

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	2,040,568	2,103,234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133,023	63,615
為替換算調整勘定	25,279	97,106
その他の包括利益合計	158,303	160,722
四半期包括利益	2,198,871	2,263,956
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,166,268	2,125,582
非支配株主に係る四半期包括利益	32,603	138,373

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社の連結子会社である、株式会社イントラストは、平成29年12月7日に東京証券取引所マザーズから東京証券取引所市場第一部へ市場変更を致しました。

上記にあたり株式の募集売出しを行いました。

また、同社は新株予約権の行使による新株発行を行いました。

この結果、当社の持分が変動したことにより、資本剰余金が592,547千円増加しております。

(偶発債務の注記)

当社が請負ったパッケージソフトウェアの販売代理およびカスタマイズ開発において、顧客企業から契約不履行を理由として、損害賠償請求を受けております。当該パッケージソフトウェアのカスタマイズ開発については、パッケージソフトウェアの開発・販売元の企業に再委託しており、実質的に当該企業が開発を担っております。

当社としましては、顧客企業からの契約不履行の理由について再委託先と共同で調査を進めており、この結果や顧客企業との協議により、当社の連結業績に影響が生じる可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることは困難であります。